



令和5年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年2月6日

上場会社名 コンピューターマネージメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4491 URL <https://www.cmknnet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹中 勝昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 吉田 徹 TEL 050 (3508) 9000
 四半期報告書提出予定日 令和5年2月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第3四半期の連結業績（令和4年4月1日～令和4年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第3四半期	5,055	6.8	332	△4.2	337	△3.9	229	△5.2
4年3月期第3四半期	4,733	4.8	346	46.5	351	43.5	242	44.0

(注) 包括利益 5年3月期第3四半期 235百万円 (26.0%) 4年3月期第3四半期 186百万円 (△28.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第3四半期	113.01	111.94
4年3月期第3四半期	119.28	118.06

(注) 当社は、令和4年11月26日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年3月期第3四半期	4,023	2,759	68.6
4年3月期	3,968	2,585	65.2

(参考) 自己資本 5年3月期第3四半期 2,759百万円 4年3月期 2,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
5年3月期	—	0.00	—		
5年3月期（予想）				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、令和4年11月26日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。令和4年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の令和5年3月期（予想）の配当金は60円00銭となります。

3. 令和5年3月期の連結業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	7.8	450	△8.9	450	△9.8	310	△12.2	152.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、令和4年11月26日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。令和5年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年3月期3Q	2,032,000株	4年3月期	2,032,000株
② 期末自己株式数	5年3月期3Q	216株	4年3月期	160株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	5年3月期3Q	2,031,826株	4年3月期3Q	2,030,993株

（注）当社は、令和4年11月26日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波がピークアウトをして間もなく感染者が再び急増し第8波に入りました。国内景気は、政府による全国旅行支援や水際対策の緩和といった施策が行われ、人流の増加により個人消費やインバウンド消費が上向いたことで改善傾向が続いたとともに、企業の設備投資や設備稼働率も上向き、総じて堅調に推移いたしました。他方、原材料や燃料費の高騰、人手不足感の高まりと、世界経済でのインフレ圧力の強まりや金融引き締めの影響もリスク要因となり、総合経済対策が期待されるものの、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、脱炭素化（カーボンニュートラル）やデジタル化を目的とするアフターコロナを見据えたIT投資意欲が旺盛で、DXへの取組み（ビジネスモデルの変革・IT刷新）やインボイス制度対応、セキュリティ対策など、IT投資に対する需要は上向きのまま、堅調な状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループは、ウィズコロナ対応としてリモートワークや時差出勤の実施、WEB会議システムを活用した商談などにより、新型コロナウイルス感染症拡大の防止に努めつつ、事業活動を安定的に継続してまいりました。また、ゼネラルソリューションサービス、インフラソリューションサービス、ERPソリューションサービスの3つのサービスを軸として、新規顧客の獲得による受注拡大、既存顧客との取引拡大、高収益案件の受注拡大により収益の伸展を図り、営業力、コンサルティング業務の強化も進め、小規模から大規模に至る顧客の戦略的システム構築を数多く手掛けてまいりました。今後も堅調な受注と安定的な成長に向け、動員力（人材の積極的な採用・育成・ビジネスパートナーの増員）の強化に注力しつつ、事業の拡大と更なる収益力の向上に取り組んでまいります。

当社は、令和4年11月に、投資単位当たりの金額を引き下げて当社株式の流動性を高めることにより、流通株式時価総額及び時価総額を上げるとともに、投資家層の更なる拡大を目的として、株式分割（普通株式1株につき、2株の割合）を実施いたしました。加えて、同年10月に、事業の拡大と従業員の増加に伴い、事業運営体制の強化と更なる業容の拡大を目的として、BPOセンター（大阪市港区）を現入居ビル6階に増床し、2フロア体制といたしました。同年7月の大阪本社移転と併せ、事業運営機能と安定収益基盤の強化が図れるものと期待しております。

当社グループでは、サステナブル経営の一環としてESG基本方針を定め、エネルギー省力化などの環境課題、ダイバーシティ推進などの社会課題、健全な経営を行うための自己管理体制の構築などのガバナンスに取組み、持続的な企業の成長とSDGsの実現に向けた取組みに努めております。

なお、当社グループはシステムソリューションサービスの単一セグメントではありますが、システムソリューション別の概況については以下のとおりであります。

① ゼネラルソリューションサービス

ゼネラルソリューションサービスにつきましては、BPOビジネスの拡大、エンドユーザー案件及び大規模案件の受注拡大を推進してまいりました。特にBPOビジネスではシステム保守及びヘルプデスクを中心とした引き合いも多く、受注が拡大したことにより、BPOセンターを増床いたしました。また、新規ビジネスパートナーとの協業体制確立・既存ビジネスパートナーとの連携深化による動員力強化を推進し、取引拡大を図りました。以上の取組みにより、ゼネラルソリューションサービスは順調に推移いたしました。

② インフラソリューションサービス

インフラソリューションサービスにつきましては、首都圏及び関西地区において特定の業種に偏ることなく、要件定義、設計等の上流工程に力を入れ、サーバー構築、ネットワーク構築及びデータベース構築等のサービスを提供してまいりました。特にAWSを中心としたクラウド技術の他、コンテナオーケストレーションツールのKubernetesをはじめとしたコンテナ関連の技術にも注力し、受注が拡大しております。また、リーダー層育成による管理体制強化を図り、開発現場の既存案件から派生する案件の掘り起こしを推進いたしました。以上の取組みにより、インフラソリューションサービスは順調に推移いたしました。

③ ERPソリューションサービス

ERPソリューションサービスにつきましては、SAP商品群においては、大企業向けSAP S/4HANA、中堅企業向けSAP Business By Design及び中小企業向けSAP Business OneのSAP ERPの3大ラインアップを展開しております。また、製造業向けのパッケージとして、Mcframeの取引も拡大しております。利益率改善の取組みといたしましては、既存のリソースを単価の高いコンサルティング案件へシフトすることを推進してまいりました。連結子会社のノックス株式会社につきましては、IT導入支援事業者として登録を行い、自社ITソリューションの受注拡大を図った他、協業他社からの案件受注を積極的に進めております。以上の取組みにより、ERPソリューションサービスは、順調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,055,279千円（前年同期比6.8%増）と順調に推移いたしました。大阪本社移転費用及び管理体制強化に伴う人件費増加等の販売費及び一般管理費増加により、営業利益は332,466千円（同4.2%減）、経常利益は337,942千円（同3.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は229,615千円（同5.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は4,023,776千円となり、前連結会計年度末に比べ55,425千円増加（前期比1.4%増）いたしました。主な要因は、売掛金164,687千円、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産44,797千円の減少がありましたが、現金及び預金131,553千円、仕掛品59,309千円、流動資産のその他に含まれる前払費用12,834千円、有形固定資産55,412千円が増加したことによるものであります。

負債は1,264,078千円となり、前連結会計年度末に比べ118,891千円減少（同8.6%減）いたしました。主な要因は、流動負債のその他に含まれる預り金137,251千円、退職給付に係る負債27,770千円の増加がありましたが、未払法人税等119,930千円、賞与引当金117,145千円、流動負債のその他に含まれる未払費用21,527千円、未払消費税等34,937千円が減少したことによるものであります。

純資産は2,759,697千円となり、前連結会計年度末に比べ174,316千円増加（同6.7%増）いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益229,615千円を計上した一方で、配当金60,955千円の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和4年5月10日の「令和4年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,316,321	2,447,875
売掛金	927,812	763,124
商品	952	1,205
仕掛品	17,503	76,812
その他	66,514	95,207
貸倒引当金	△38	△32
流動資産合計	3,329,065	3,384,192
固定資産		
有形固定資産	26,353	81,766
無形固定資産	21,510	17,048
投資その他の資産		
投資その他の資産	605,251	554,599
貸倒引当金	△13,830	△13,830
投資その他の資産合計	591,421	540,769
固定資産合計	639,285	639,584
資産合計	3,968,351	4,023,776
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,938	179,003
未払法人税等	119,981	51
賞与引当金	141,585	24,439
その他	377,650	460,999
流動負債合計	811,156	664,494
固定負債		
退職給付に係る負債	430,682	458,453
その他	141,130	141,130
固定負債合計	571,812	599,583
負債合計	1,382,969	1,264,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	402,473	402,473
資本剰余金	352,473	352,473
利益剰余金	1,722,818	1,891,478
自己株式	△255	△342
株主資本合計	2,477,509	2,646,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,618	123,352
退職給付に係る調整累計額	△15,746	△9,736
その他の包括利益累計額合計	107,872	113,615
純資産合計	2,585,381	2,759,697
負債純資産合計	3,968,351	4,023,776

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	4,733,917	5,055,279
売上原価	3,646,413	3,839,993
売上総利益	1,087,504	1,215,285
販売費及び一般管理費	740,520	882,819
営業利益	346,983	332,466
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,783	1,866
助成金収入	2,852	3,791
その他	151	80
営業外収益合計	4,786	5,739
営業外費用		
固定資産除却損	5	263
営業外費用合計	5	263
経常利益	351,764	337,942
税金等調整前四半期純利益	351,764	337,942
法人税、住民税及び事業税	75,123	66,059
法人税等調整額	34,380	42,267
法人税等合計	109,503	108,327
四半期純利益	242,260	229,615
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	242,260	229,615

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
四半期純利益	242,260	229,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,444	△266
退職給付に係る調整額	5,999	6,009
その他の包括利益合計	△55,445	5,743
四半期包括利益	186,815	235,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,815	235,358
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社グループは、システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。